

# 教育情報化コーディネータの現実的課題とその解決のための方策の一考察

正来 洋<sup>\*1</sup> 加藤隆弘<sup>\*2</sup> 中川一史<sup>\*3</sup> 堀田龍也<sup>\*4</sup>

**要約** 学校における教育の情報化を推進するための様々な方策の一つとして「教育情報化コーディネータ(以下ITCe)」への期待は大きい。実際の配置事例はまだ少ないが、先駆的地域ではすでにそれに準じた立場で活動し効果を上げているITCeが存在している。それらの事例を調査することによって、これから本格的な普及期に入るであろうITCe配置における諸課題、効果的な運用のために必要とされる要件が明らかになった。

**<キーワード>**教育情報化コーディネータ、ITCe、教育の情報化

## 1. 研究の背景

JAPETによる検定試験制度も昨年度より開始され、教育情報化コーディネータ(以下、ITCe)配置による教育現場の情報化の推進はこれから本格的な普及期を迎える直前にある。<sup>1</sup>

実際にITCe配置がなされている地域はまだまだ少ない現状だが、類似の立場で先駆的に業務・実践を行い、あるいは行いつつある地区・指導者はいくつか存在している。

理念としてITCeに期待される役割を効果的に果たすに必要な要件が、それら先駆的な地区・指導者においてはすでに現実的な課題として認識されている。

## 2. 研究の目的

ITCe配置先進地域においては、すでに多く実践上の試みが行われ、課題やその解決のための知見が蓄積されている。それらを明らかにすることは、地域による違いはあるにせよ、今後導入が本格化するであろうITCe配置に際しての貴重な情報となり得る。

よって本研究では、まずITCeの理念を確認しながら、ITCe配置地区の先駆的事例を調査、比較検討し、より効果的な配置のために必要とされる要件と現実的課題を明らかにすることを試みることを目的とする。

## 3. 研究の方法

ITCeに期待される役割と類似の立場で業務・実践を行っている地域の指導者は全国的にもまだ極めて少なく、調査対象を広く取ることは難しい。よって本研究では、先駆的な指導者の一部を対象にインタビュー調査、および同行

取材を行い、得られた知見をKJ法により整理を行うことで、彼らの活動の背景や直面する現実的課題および、それらに対処するためのビジョンと方策をあぶり出す。ITCe配置の理念に対し、先駆的なITCe実践がどのような意味を持つのかを考察し、地域の教育情報化を進めるITCe活動の現実的な課題とより効果的な配置の要件を探っていく。

## 4. ITCeの理念

ITCe配置先進地区の事例を見る前に、ITCeが教育の情報化においてどのような役割を期待されているのか、その理念を確認しておきたい。

永野<sup>ii</sup>(2001)はITCeの立場として、「学校にどのようなハードやソフトを整備していけばよいのか、どのように組織をつくり、情報化を進めていけばよいのか、といった問題について、学校や教育委員会に対して、バランスの良い立場から、適切にアドバイス出来る人材」と述べ、特に大事な役割として「最適な提案を行える幅広い関連の知識と技術を身につけ、依頼者や設計者の話や立場が理解できる」と述べると同時に「コーディネータの扱う多くの問題は、どちらかを採用するともう一つの利点を捨てなければならない、いわゆるトレードオフの問題である。」としている。ITCeは学校教育を巡る様々な機関・関係者の実態と要請を把握しながら、その時点における最適解と考えられるソリューションを選択し提案することが期待されているのである。

では地域の実態や要請に応えるために先駆的地域のITCeがどのような現状把握とビジョン

\*1 石川県野々市町立野々市小学校 [masaki@spacelan.ne.jp](mailto:masaki@spacelan.ne.jp)

\*2 金沢大学教育学部 [kato@ed.kanazawa-u.ac.jp](mailto:kato@ed.kanazawa-u.ac.jp)

\*3 金沢大学教育学部 [nakagawa@ed.kanazawa-u.ac.jp](mailto:nakagawa@ed.kanazawa-u.ac.jp)

\*4 静岡大学情報学部 [horita@horitan.net](mailto:horita@horitan.net)

を持ち、業務を行っているのでしょうか？以下の事例調査において検証する。

## 5. 現任 ITCe の活動事例

ITCe 的立場で地域のコーディネートを行っている事例を 2 例調査した。一例目はすでに 2 年あまりにわたって地域の教育情報化をリードしている T 県 M 郡の N 氏の事例、二例目は情報教育先進校のリーダー教諭が情報教育指導主事に転属し地域の教育情報化を実行している I 県 K 市の M 市の事例である。どちらも、地域の教育現場の事情に精通し現実に基づいてコーディネート業務を行っており、それが事例として取り上げる理由である。

T 県 M 郡 IT コーディネーター N 氏

### ）地域の状況

複数の指定事業により郡内全校での高速ネットワークシステムが早期に完成、郡ネットワークセンターが設立された地域である。<sup>iii</sup>

### ）ITCe としての立場

情報加配教諭籍だが、地域教育ネットワークセンター専任スタッフとして地域の教育情報化を担当している。

I 県 K 市指導主事 M 氏

### ）地域の状況

TAO 指定を受け比較的早期に地域内教育ネットワークが稼働したが、2 年後の指定事業終了に伴う根本的に体制見直しに迫られている。

### ）ITCe としての立場

小学校教諭から指導主事（情報・理科・生活科・幼稚園担当）に今年度より配属になった。

## 6. 考察

以上の 2 事例の調査結果を整理したものが、**図表 1 「業務の分析」**である。この図をもとに先駆的 ITCe 実践事例における現実的な課題と対処について以下で考察を行う。

### 活動の背景と課題

共通するものとして、両者ともに自治体行政による先見的な判断・理解によりコーディネータのポストが準備され活動が支援されている点が挙げられる。どちらの行政体においても「情報教育」の推進が重視され、必要な措置を的確に行うことの重要性が理解されていると言える。

教育用ネットワークインフラの整備と維持管理・授業利用啓発への取り組みに対する力点の置き方には違いが見られるが、それは地域の実情と次に述べる行政側のニーズへの対応によるものであると言えるだろう。

### 行政への対応

共通するものとして、情報教育推進のために必要な「行政のニーズの把握」と「活動成果のアピール」が挙げられる。

取り上げたどちらの事例においても行政側は「活動成果の明示」を求めており、それは今後の情報教育推進のための予算措置（当然ながらそこには「説明責任」が伴う）が不可欠である。T 県 M 郡での事例では、教育ネットワークセンターとしてインフラ整備・管理と授業・校務での利用啓発を行うことが主要な業務として求められ、I 県 K 市では学校現場における情報教育の本格的な普及体制の地固めにより将来的なインフラ見直しの必要性アピールし予算を獲得することが行政側からのニーズと把握されている。

それらは、次に述べる「学校現場」における情報教育が推進されたという「成果」を明示的にアピールすることで達成する必要がある、コーディネータとして最重要の課題となっている。

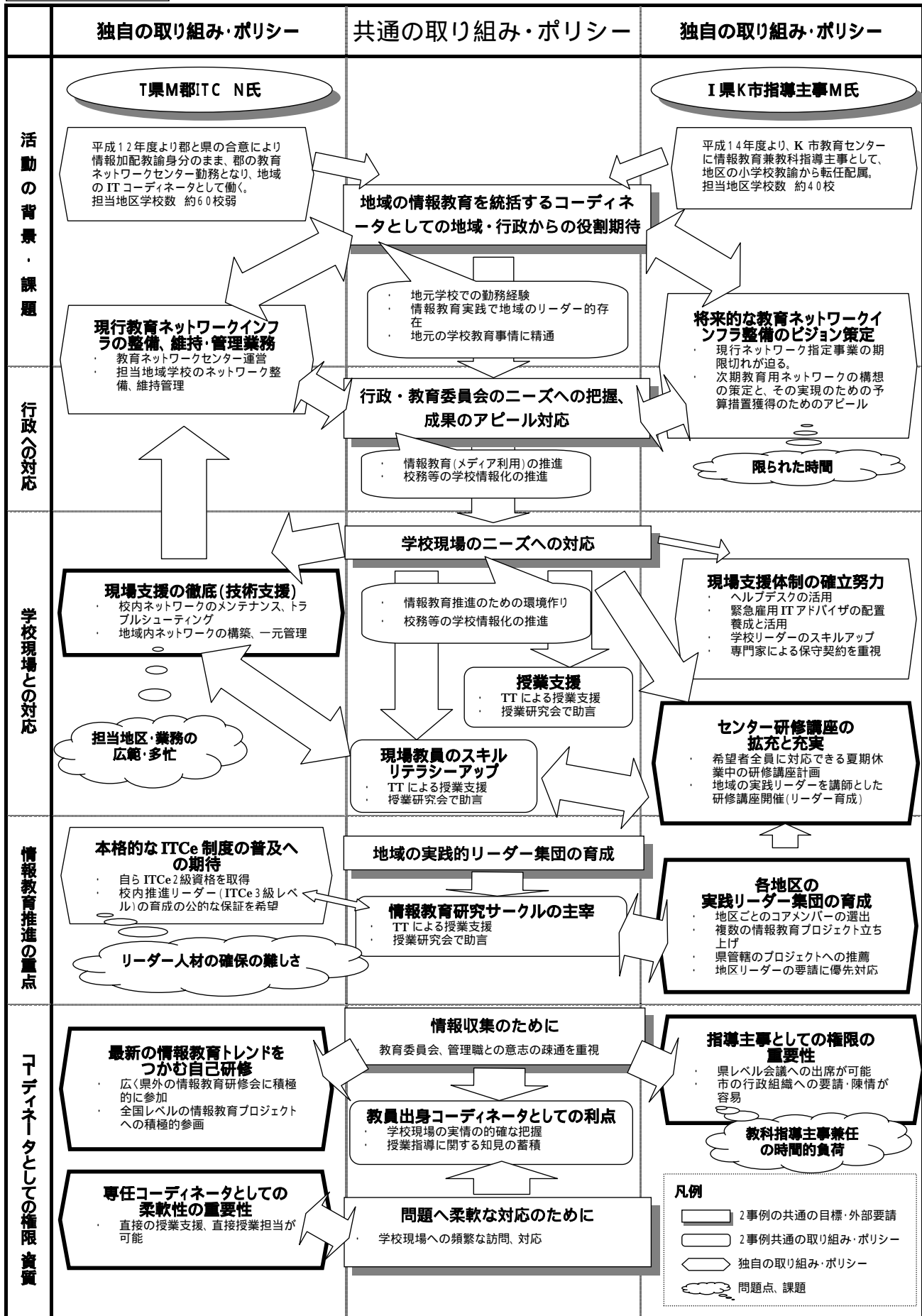
### 学校現場との対応

この面において、両コーディネータの具体的な取り組みはかなり異なる様相を見せる。

T 県 M 郡の N 氏は、ネットワークやメディア利用による情報教育推進を、担当地区の現場教員のニーズに密着し細やかなサポートを行うことで達成することをポリシーとして活動している。広域ネットワークシステムの設定・保守管理を一元的に引き受け、同時に現場教員に具体的な利用場面（ソリューション）を啓発する活動に業務の過半の時間を割いている。

I 県 K 市の M 氏は、技術的なサポートはできる限り専門家に任せられる体制作りを志向し、現場教員のスキル・リテラシー向上のために市教育センター研修講座の充実を最重点としている。具体例として、2002 年度の夏期休業期間中の 7・8 月、6 テーマ 10 講座を設定し、一般研修受講希望者全員に対応する体制をとっ

図表1 業務の分析



ている。また管理職、調理員や校務員、情報教育担当者講座など学校の夏期休業期間をフルに活用した諸講座が実施されている。

異なる様相も見られるが、T県N氏の稼働実績としてコーディネータ2名で年間1400時間余りを学校訪問に費やしたのに対し、I県M氏も2002年度の4～7月でのべ70回以上の学校訪問を行い、現場の把握と全体の底上げを重視する点で共通する。しかし、そのための時間の捻出と多忙に悩まされるのも共通項である。

#### 情報教育推進の重点

両者に共通する取り組みは、地域の情報教育推進を支える実践的リーダー集団の育成である。非常に時間と手間のかかる課題だが、両者とも情報教育研究のためのコアとなる地域サークルを主宰し育成にあたっている。特にI県M氏においては、実践的リーダー育成を情報教育推進の取り組みを2年後の達成をめどに最重点課題として取り組んでいる。

またT県N氏においては、ITCe制度の本格的な運用が局面打開に重要ととらえ、自らITCe2級資格を取得、3級資格取得者の増加が学校現場の底上げになるものと期待をかけている。

コアメンバー育成により、地域により広く情報教育実践の普及を図ろうとしている点に共通のポリシーが見られる。地域・校内のリーダー集団育成がITCeに期待される本来的な活動の前提条件であることが明らかであり、ITCeの個別的努力に加え、そのための行政的バックアップ体制が必要と考えられる。

#### コーディネータとしての権限・資質

両者が共通してあげた点として「情報収集の重要性」「問題への柔軟な対応」が挙げられる。

特に前者において、I県M氏は自らの行動意志決定に際し、県や市の情勢を的確につかめるポジションにある指導主事としての権限が与えられている点を特に重要と考えている。

またT県のN氏においては、専任のコーディネータとして広く全国に研修の場を求めて最新の教育情勢をつかみつつ現場のニーズに迅速かつ的確に対応できる知見を常に磨く努力を行うことを重視している。

I県M氏の場合は指導主事としてのポジションメリットがある反面、教科指導主事兼務ゆえの事務量は非常に多い。T県のN氏の「専任コーディネータとしての柔軟性の必要」という指摘はこの点で重要である。

#### 7. 結論

考察の結果、ITCe実践の先駆的地域における現実的課題と対応について、以下のことが明らかになったと指摘できる。

(1) ITCeの活動に際しては行政の理解が不可欠である。そのためには学校現場における情報教育推進の具体的な成果が明示される取り組み努力が行われている。

(2) 地域や行政、現場の実情によりITCeの現実的な活動は規定されるが、情報教育普及のために、現場の実情把握と教員ニーズに応えるための頻繁な学校訪問などの対応が不可欠なものとして行われている。

(3) 地域の情報教育実践の高まりには実践リーダー集団の育成が重要である。ITCeが中心となった研究グループ等の活動が行われている。

(4) 行政の動向や教育界の動向を踏まえた意志決定がITCe活動には重要である。そのために必要な権限と業務上の配慮(時間確保等)を保証することが重要であると考えられている。

#### 謝辞

本研究を行うにあたり多大なる協力をいただいた徳島県三好郡教育ネットワークセンターITCコーディネータ・中川斉史教諭と石川県小松市教育センター向出章指導主事に深く感謝申し上げます。

#### 参考文献等

- <sup>i</sup> 社団法人 日本教育工学振興会 Web サイト <http://www.japet.or.jp/itce2002/whatis.htm>
- <sup>ii</sup> 永野和男(2001)『教育情報化コーディネータ』の役割と検定試験制度(2001年度教育工学全国協議会)
- <sup>iii</sup> 三好郡教育ネットワークセンター便覧 2001-2002(2002)
  - ・河野慎治(2002)「教育情報化コーディネータの役割に関する意識」
  - ・教育情報化コーディネータへの道 永野和男監修 2002年高陵社書店刊